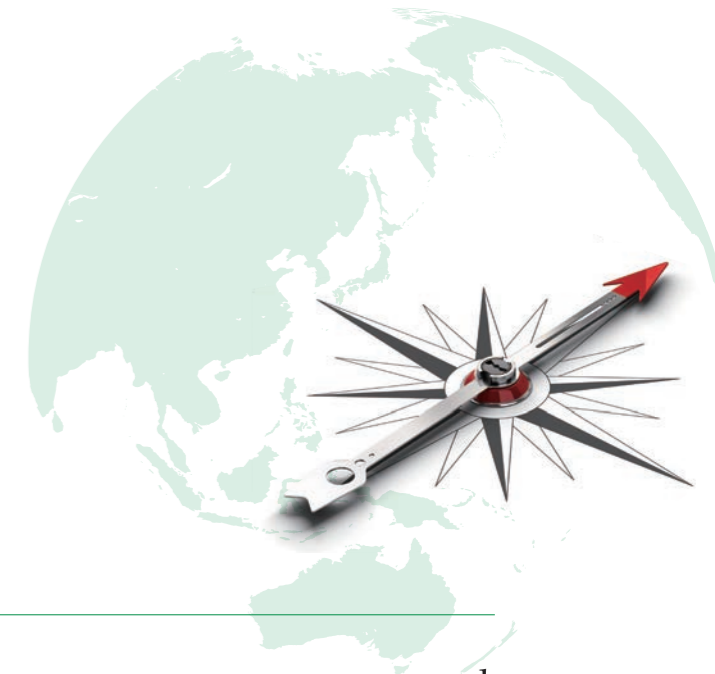


JSCC ANNUAL REPORT 2017

JSCCアニュアルレポート2017





株式会社日本証券クリアリング機構(以下「JSCC」という)は、2003年1月、日本初となる有価証券債務引受業(現在の金融商品債務引受業)の免許を取得し、取引所取引に係る清算業務を開始しました。

JSCCの誕生により、各取引所が個別に行っていた証券取引の清算が一元的に行われるようになり、市場におけるポスト・トレード処理の効率性・利便性が飛躍的に向上しました。

現在は、金融商品取引清算機関として、取引所取引に加え、店頭(OTC)デリバティブ取引(CDS取引及び金利スワップ取引)及び国債店頭取引の清算業務を行っており、さらに、海外ユーザーへのサービス提供の拡大を図っております。

経営の基本理念

当社は、金融商品取引における中核インフラとして、的確なリスク管理態勢の下、
金融商品市場の効率性、利便性及び安全性の向上を追求し、
我が国金融資本市場の国際競争力の強化に資する

経営方針

1 サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化

清算機関として求められる安全性と効率性の向上を競争力の源泉と捉え、さらに当社清算事業の利用者に対する「サービス」を強化するという視点を重視して、「サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化」を経営方針の第一の柱といたします。

2 サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化

清算機関として求められる役割が拡大する環境下において、幅広い利用者に対して、様々な商品に係る清算サービスを提供し、当社の金融・資本市場における中核インフラとしての役割を積極的に強化していくため、「サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化」を経営方針の第二の柱といたします。

目次

JSCCについて

経営の基本理念、経営方針	1
目次	2
沿革	3
JSCCの役割と清算サービス	4
主要指標(2016年度)	5
社長挨拶	6
2016年度の事業総括	7
中期経営計画のアップデートについて	8

リスク管理の枠組み

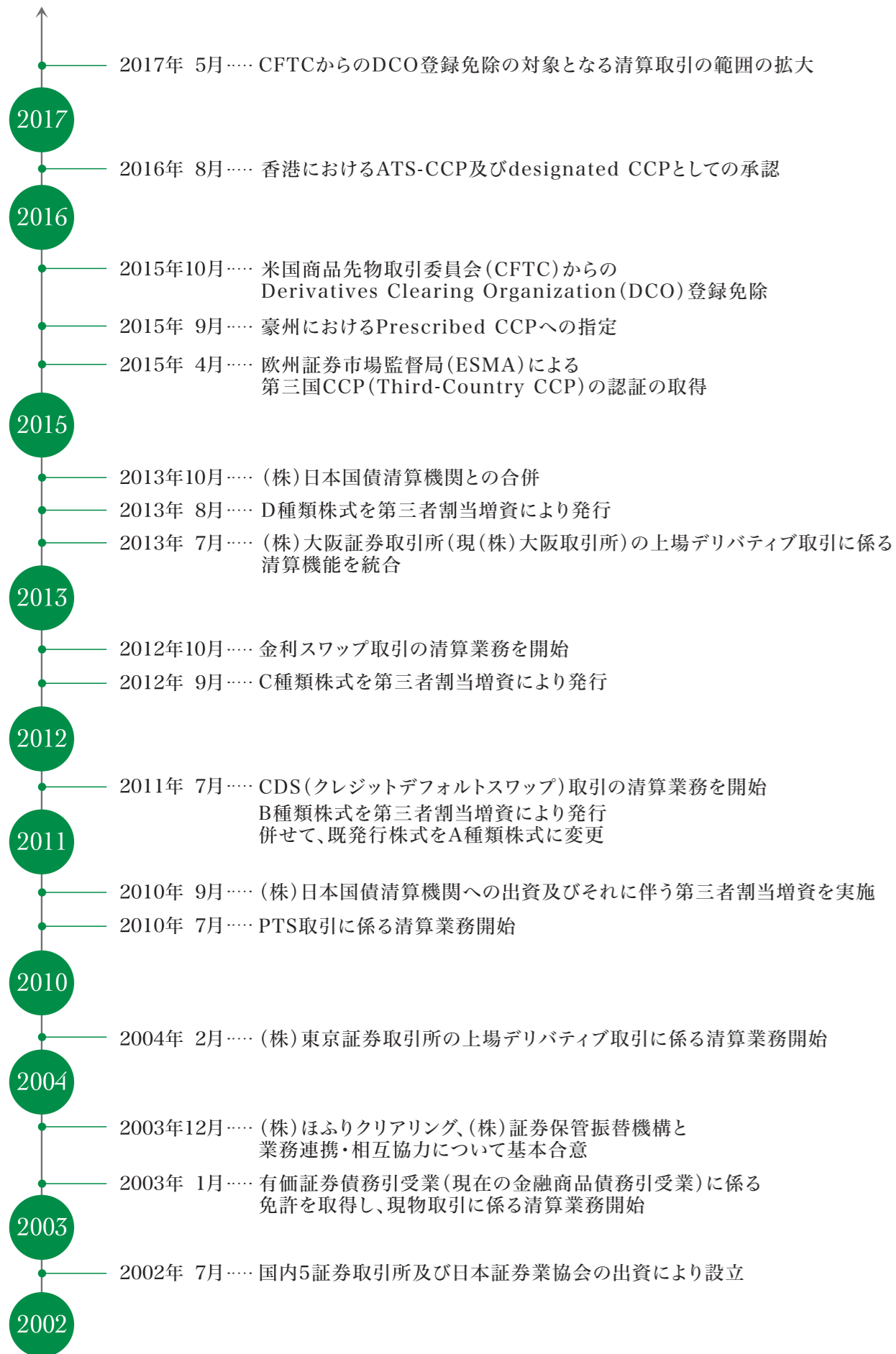
リスク管理の枠組み	9
-----------	---

財務諸表・会社情報

業務統計	18
財務諸表	19
会社情報	21

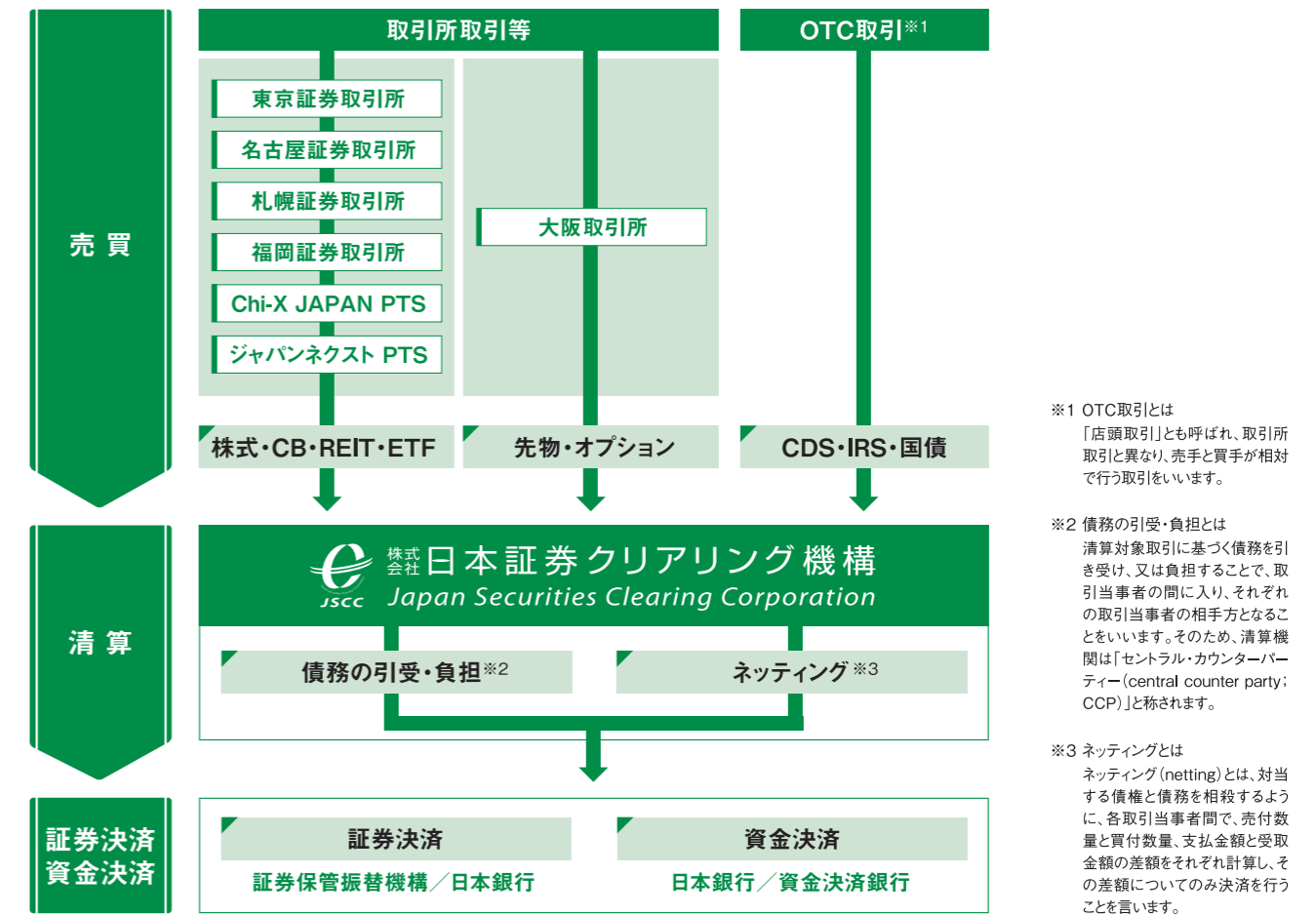
ディスクレーム

本資料は、JSCCに関する情報提供のみを目的とするものであり、本文書に掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、JSCCは、この文書の情報を用いて行われる一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点でのJSCCの認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。JSCCは、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任もありません。



金融資本市場におけるJSCCの役割

JSCCは、取引所・PTSにおける現物取引、上場デリバティブ取引、OTCデリバティブ取引及び国債店頭取引といった、幅広い取引に対する清算サービスの提供を実現しています。



JSCCの3つの清算サービス

- ### 1 証券取引等清算サービス

日本国内全ての取引所金融商品市場及び2つのPTSにおいて売買される有価証券の取引並びに大阪取引所における先物・オプション取引の清算サービス
- ### 2 OTCデリバティブ清算サービス

店頭市場におけるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引及び金利スワップ(IRS)取引の清算サービス
- ### 3 国債店頭取引清算サービス

店頭市場における日本国債の現物取引の清算サービス

株式等の取引※に係る
一日平均債務引受額

3.3兆円

※貸借・品貸を含む

CDS取引に係る
一サイクル平均債務負担額※

104億円

※インデックス取引とシングルネーム取引の合計額

国債先物取引に係る
一日平均債務引受額

2.8兆円

金利スワップ(IRS)取引に係る
一日平均債務負担額

4.0兆円

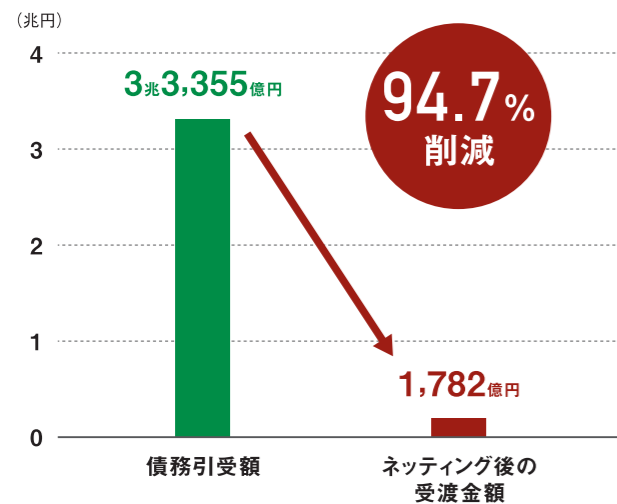
指数先物取引に係る
一日平均債務引受額

2.9兆円

国債店頭取引に係る
一日平均債務引受額

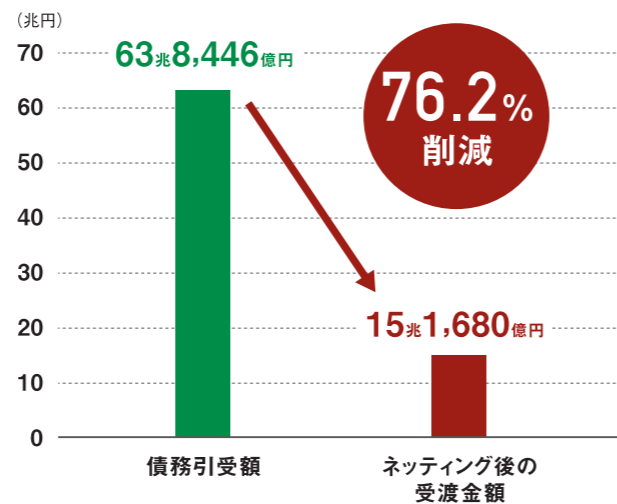
63兆円

株式等の取引※に係る受渡代金の
ネットティングによる削減比率(一日平均)



※貸借・品貸を含む

国債店頭取引に係る受渡代金の
ネットティングによる削減比率(一日平均)



President message



社長挨拶

JSCCは、高度なリスク管理手法に基づき、世界中の市場参加者の皆様が行う取引所取引、OTCデリバティブ取引及び国債店頭取引について効率性・利便性の高い清算サービスを提供してまいりました。

JSCCは、清算参加者をはじめとする利用者の皆様に対するサービス強化がますます重要になるものと考え「サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化」と「サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化」を経営方針として定め、2016年度から2018年度までの中期経営計画について着実に対応を進めているところです。

今後も金融資本市場の安全性・信頼性の要としてよりよい清算サービスをご提供するべく努めてまいりますので、利用者の方々の一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年10月

代表取締役社長 深山 浩永

JSCCは、2016年度から2018年度の中期経営計画として、「サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化」及び「サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化」の2つの経営方針を掲げております。こうした経営方針に基づき、2016年度は次の諸施策を実現してまいりました。

I サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化

実施した主な施策

- ▶ 金利スワップ清算サービスにおけるコンプレッション制度*の機能拡充・債務負担時間の延長を実施(2016年4月)
- ▶ 証券取引等清算サービスにおける取引証拠金の割増制度を導入(2016年7月)
- ▶ CDS清算サービスにおける当初証拠金算出方法の見直しを実施(2016年8月)
- ▶ 金利スワップ清算サービスにおいて、変動証拠金に代わり、資金決済として損益の授受を行うことを可能とする制度の導入(2016年12月)
- ▶ 金利スワップ清算サービスにおいて、パッケージ取引*について一括して債務負担処理を実施する機能を導入(2017年1月)
- ▶ 市場デリバティブ取引に係る清算機能等のシステムリプレースに併せた清算業務の制度見直し等に関する制度要綱のとりまとめ(2017年2月)
- ▶ 広域被災時の長期バックアップ拠点として大阪事務所を設立(2017年3月)

※コンプレッション制度とは
債務負担が成立している取引を当該取引の終了日前に終了させることにより債務負担の残高を削減する制度です。OTCデリバティブ取引のエクスポージャーを圧縮するために有効です。

※パッケージ取引とは
複数の新規取引を任意に組み合わせた取引群です。

II サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化

実施した主な施策

- ▶ 東証マザーズ指数先物等の4商品の清算を開始(2016年7月)
- ▶ 香港法人に対して金利スワップ取引清算サービスを行うための承認を香港当局から取得(2016年8月)
- ▶ CDS清算サービスにおけるシングルネームCDSの追加(23銘柄の追加)(2017年1月)

JSCCは、2017年度以降も中期経営計画の、「サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化」及び「サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化」という2つの経営方針に沿って、引き続き次の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

I サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化

証券取引等清算サービス	▶ 新商品への対応力及びリスク管理機能の向上等を目的とした上場デリバティブ清算システムのリプレース及びそれに伴う制度の見直し(デリバティブ清算刷新プロジェクト)への対応 ▶ 株式の決済期間短縮(T+2化)*に向けた対応
OTCデリバティブ清算サービス	▶ 機能性・利便性の一層の向上に向けた対応 ・金利スワップ清算サービスにおけるコンプレッションサービスの機能拡充 ・CDS清算サービスにおける清算委託者のポジションについて移管を行う制度の導入等
国債店頭取引清算サービス	▶ 国債取引の決済期間短縮(T+1化)*に向けた対応
JSCC全体	▶ 重複機能の共通化・再配置等による清算システムの全体最適化に向けた検討 ▶ FMI原則の追加ガイダンス等を背景としたリスク管理の強化等に向けた検討

※T+1/T+2決済とは
T+1決済とは取引日(T日)の翌営業日(+1日)に決済をすることです。T+2決済とは、取引日(T日)の翌々営業日(+2日)に決済することです。現在、日本国債はT+2決済、株式等はT+3決済です。

II サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化

証券取引等清算サービス	▶ 取引所取引におけるデリバティブ取引を中心とした対象商品拡大への対応
OTCデリバティブ清算サービス	▶ OTCデリバティブ取引の清算対象取引範囲の拡大 ・金利スワップ清算サービスにおける通貨スワップ(クロスカレンシースワップ)の取扱いに向けた検討 ・CDS清算サービスにおけるシングルネームCDS銘柄の清算取扱い対象となるテナー(満期までの年数)拡大等
国債店頭取引清算サービス	▶ 物価連動国債の取扱い開始に向けた対応
JSCC全体	▶ 海外規制対応を含む利用者の拡大に向けた対応 ▶ その他、新たな取引の取扱いに向けた検討のほか、ポストトレード分野における幅広い視点からのサービス提供の検討

JSCCは、清算参加者の信用リスクを集中的に引き受けることから、これらのリスクを適切に把握・管理する必要があります。そのため、JSCCでは、清算参加者の信用リスク管理の観点から、清算参加者に対し一定の参加基準を設け、常にその健全性をチェックするとともに、清算参加者のポジションが適切なものであるか、管理を行っています。

また、JSCCは、清算参加者間の取引のうち、債務の引受けを行った取引については債権・債務の当事者となるため、清算参加者が決済不履行を生じさせた場合でも、他の清算参加者との決済は履行しなければなりません。このため、決済履行保証制度として、破綻参加者の担保によりその損失を補填する自己責任原則を基本としつつ、重層的な損失補償の枠組みを構築しています。

清算参加者制度

JSCCは、清算資格の種類ごとに資格要件を定めるとともに、資格要件にはそれぞれ取得基準と維持基準を設けています。また、清算資格には自社清算資格と他社清算資格の2区分を定めています。自社清算資格は自らの取引(顧客からの委託分を含みます。)の清算のみが行える資格、他社清算資格は自らの取引(顧客からの委託分を含みます。)だけでなく、他の金融商品取引業者が行った取引の清算も行える資格です。

清算参加者のモニタリング

JSCCは、清算参加者の経営体制、業務執行体制及び財務状況を定期的にモニタリングしています。問題があると認められた場合は、当該清算参加者の債務について引受けを停止することができるほか、清算資格の取消しを行うことが可能となっています。

担保制度

JSCCは、清算参加者の有するポジションに係るリスク管理のため、清算参加者に担保の預託を求めています。担保の種類や計算方法は、取引種別ごとに異なります。

清算参加者破綻時の取扱い

清算参加者が破綻した場合、JSCCは、まずその清算参加者に対し、決済に係る代金や証券及び預かっている担保の引渡しを停止します。その後は取引の種別に定められた損失補償スキームに則ってポジションの処理が行われます。

いずれの取引においても、非破綻清算参加者との決済については、JSCCが債権・債務の当事者として決済を履行しますので、清算参加者は安心して取引を行うことができます。

また、JSCCは、清算参加者の破綻に備え、資金決済銀行との契約等に基づく流動性財源を確保しております。

1 取引所取引に係るリスク管理

清算参加者制度

●取引所取引に係る清算資格の主な取得基準

金融商品取引業者

項目	自社清算資格	他者清算資格
資本金の額	3億円以上	3億円以上
純資産額	20億円以上	200億円以上
自己資本規制比率	200%超	200%超

登録金融機関

項目	自社清算資格	他者清算資格
資本金の額又は出資の総額	3億円以上	3億円以上
純資産額	20億円以上	200億円以上
自己資本比率	国際統一基準	(1)普通株式等Tier1比率 4.5%超 (2)Tier1比率 6%超 (3)総自己資本比率 8%超
	国内基準	4%超
ソルベンシー・マージン比率	400%超	400%超

担保管理

●現物取引

担保の種類	概要
当初証拠金	▶ 過去250日間の価格変動のうち、99%をカバーする水準の価格変動が生じた場合における想定損失等をカバーすべく預託を求めるもの。 ▶ 所要額は毎日見直し。
清算基金	▶ 極端であるが現実起こりうる市場環境において上位2社の清算参加者が破綻した場合に、当該破綻参加者の預託する証拠金が不足することで発生する損失をカバーすべく預託を求めるもの。 ▶ 所要額は毎月見直し。
決済促進担保	▶ 現物取引のDVP決済において、証券を早期に受領するための担保として参加者が任意に預託を行うもの。

●先物・オプション取引

担保の種類	概要
取引証拠金	▶ 価格・ボラティリティの変動のうち、99%をカバーする水準の変動が生じた場合の想定損失等をカバーすべく、預託を求めるもの。 ▶ 所要額は毎日見直し。算出にはSPAN [®] の仕組みを利用。
清算基金	▶ 極端であるが現実起こりうる市場環境においてリスクが最大の清算参加者を含む複数の清算参加者が破綻した場合に、当該破綻参加者の預託する証拠金が不足することで発生する損失をカバーすべく預託を求めるもの。 ▶ 所要額は毎週見直し。

※SPAN[®]とは
シカゴ・マーカンタイル取引所
(Chicago Mercantile
Exchange)が開発したリス
クベースの証拠金計算方法
及びシステム。

損失補償スキーム

清算参加者の破綻によりJSCCに損失が発生した場合には、以下の順位によって補填します。

- 第1順位 破綻清算参加者の預託している担保
- 第2順位 各市場による損失保証(現物取引:約113億円/先物・オプション取引:約174億円)
- 第3順位 JSCCによる補填(290億円) ※2017年9月30日時点
- 第4順位 破綻清算参加者以外の清算基金
- 第5順位 破綻清算参加者以外の清算参加者による特別清算料

2 OTCデリバティブ取引に係るリスク管理

2-1.CDS取引に係るリスク管理

清算参加者制度

●CDS取引に係る清算資格の主な取得基準

金融商品取引業者

項目	基準
自己資本額	1,000億円以上
自己資本規制比率	200%超
信用状況*	一定の信用力を有する

※信用状況
清算参加者の格付けを判断要素の一つとして、総合的に判断。

登録金融機関

項目	基準	
自己資本額	1,000億円以上	
自己資本比率	国際統一基準	(1)普通株式等Tier1比率 4.5%超 (2)Tier1比率 6%超 (3)総自己資本比率 8%超
	国内基準	4%超
ソルベンシー・マージン比率	400%超	
信用状況*	一定の信用力を有する	

担保管理

担保の種類	概要
当初証拠金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 過去750日間における5日間のマーケットデータ及び過去最大の価格変動について保有期間を通常の2倍(10日間)としたマーケットデータを基にシナリオを組成し、当日のマーケットデータを当該各シナリオに基づき変化させた場合のNPV*の変動額をカバーすべく、預託を求めるもの(ヒストリカルシミュレーション(期待ショートフォール)方式)。 ▶ 所要額は毎日見直し。 ▶ このほか、CDS取引の商品性を考慮した各種のチャージ額を以下のとおり加算。 <ul style="list-style-type: none"> ▷ 参照組織にクレジット・イベントが発生した場合のリスクをカバーするため、CDSの売方に対し一定額を加算(ショート・チャージ)。 ▷ 銘柄毎の流動性リスクをカバーするため、銘柄に応じた額を加算(ビッド/オファー・チャージ)。 ▷ クレジット・イベント発生からクレジット・イベント決済までのリスクを回避するため、クレジット・イベント発生銘柄について一定額を加算(クレジット・イベント証拠金)。
変動証拠金	▶ 日々の価格変動をカバーすべく、日々の価格変動に伴うNPVの変動分を現金により授受するもの。
清算基金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 極端であるが現実には起こりうる市場環境において上位2社の清算参加者が破綻した場合に、当該破綻参加者の預託する証拠金が不足することで発生する損失をカバーすべく預託を求めるもの。 ▶ 所要額は毎週見直し。

※NPVとは
Net Present Value (正味現在価値)。

損失補償スキーム

清算参加者の破綻によりJSCCに損失が発生した場合には、以下の順位によって補填します。

第1順位	破綻清算参加者の預託している担保
第2順位	JSCCによる補填(20億円)
第3順位	破綻清算参加者以外の清算参加者の清算基金*1及びJSCCによる補填(10億円)
第4順位	破綻清算参加者以外の清算参加者による特別清算料*2
第5順位	破綻後における変動証拠金等の累計が勝ち方の清算参加者による補填

※1
CDS取引に係る清算基金に限る。

※2
最初の破綻から30日まで(その間に破綻が発生した場合には、当該破綻から30日まで)に発生した参加者破綻については、清算基金の額を上限とする。

2 OTCデリバティブ取引に係るリスク管理

2-2.金利スワップ取引に係るリスク管理

清算参加者制度

●金利スワップ取引に係る清算資格の主な取得基準

金融商品取引業者

項目	基準
自己資本額	5,000万米ドル又は50億円のいずれか低い額以上
自己資本規制比率	200%超
信用状況*	一定の信用力を有する

※信用状況
清算参加者の格付けを判断要素の一つとして、総合的に判断。

登録金融機関

項目	基準	
自己資本額	5,000万米ドル又は50億円のいずれか低い額以上	
自己資本比率	国際統一基準	(1)普通株式等Tier1比率 4.5%超 (2)Tier1比率 6%超 (3)総自己資本比率 8%超
	国内基準	4%超
ソルベンシー・マージン比率	400%超	
信用状況*	一定の信用力を有する	

担保管理

担保の種類	概要
当初証拠金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 過去1250日間における5日間(顧客取引については7日間)のマーケットデータ及び過去の大きなストレステストにおける金利変動を基にシナリオを組成し、当日のマーケットデータを当該各シナリオに基づき変化させた場合のNPV*の変動額をカバーすべく、預託を求めるもの(ヒストリカルシミュレーション(期待ショートフォール)方式)。 ▶ 所要額は毎日見直し。 ▶ その他、一定の基準を超えるリスクの規模となっている清算参加者に対し、当初証拠金割増しを行う(流動性チャージ)。
変動証拠金	▶ 日々の価格変動をカバーすべく、日々の価格変動に伴うNPVの変動分を現金により授受するもの。
日中証拠金	▶ 正午時点の清算参加者のポジションについて、直近のマーケットデータを用いて再計算した当初証拠金相当額に、直近のマーケットデータで再計算した変動証拠金相当額を加減した額について、当日中に預託を求めるもの。
清算基金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 極端であるが現実には起こりうる市場環境において上位2社の清算参加者が破綻した場合に、当該破綻参加者の預託する証拠金が不足することで発生する損失をカバーすべく預託を求めるもの。 ▶ 所要額は毎週見直し。

※NPVとは
Net Present Value (正味現在価値)。

損失補償スキーム

清算参加者の破綻によりJSCCに損失が発生した場合には、以下の順位によって補填します。

第1順位	破綻清算参加者の預託している担保
第2順位	JSCCによる補填(20億円)
第3順位	破綻清算参加者以外の清算参加者の清算基金*1及びJSCCによる補填(20億円)
第4順位	破綻清算参加者以外の清算参加者による特別清算料*2
第5順位	破綻後における変動証拠金等の累計が勝ち方の清算参加者による補填

※1
金利スワップ取引に係る清算基金に限る。

※2
最初の破綻から30日まで(その間に破綻が発生した場合には、当該破綻から30日まで)に発生した参加者破綻については、清算基金の額を上限とする。

3 国債店頭取引に係るリスク管理

清算参加者制度

●国債店頭取引清算資格の主な取得基準

金融商品取引業者

項目	自社清算資格	他者清算資格
資本金の額	3億円以上	3億円以上
純財産額	50億円以上	200億円以上
自己資本規制比率	200%超	200%超

銀行等

項目	自社清算資格	他者清算資格
資本金の額又は出資の総額	3億円以上	3億円以上
純資産額	50億円以上	200億円以上
自己資本比率	国際統一基準 (1)普通株式等Tier1比率 4.5%超 (2)Tier1比率 6%超 (3)総自己資本比率 8%超	(1)普通株式等Tier1比率 4.5%超 (2)Tier1比率 6%超 (3)総自己資本比率 8%超
	国内基準 4%超	4%超
ソルベンシー・マージン比率	400%超	400%超

担保管理

担保の種類	概要
変動証拠金	▶日々の価格変動をカバーすべく、値洗いを日々行いその変動分を現金により授受するもの。
当初証拠金	▶清算参加者が変動証拠金等のFOS決済(資金のみ決済)を履行しないリスク及びDVP決済を履行しない場合の価格変動リスクをカバーするもの。 ▶それぞれFOS決済不履行リスクに対応する部分の所要額は、過去120営業日間に於ける当該清算参加者の資金決済金額の上位20日分の平均額、DVP決済不履行リスクに対応する部分の所要額は、過去250営業日間に於ける国債時価の3日間変動幅の99%以上がカバーされる水準としている。 ▶その他、一定の基準を超えるリスクの規模となっている清算参加者に対し、当初証拠金割増し(市場インパクトチャージ)等を行う。
清算基金	▶極端であるが現実起こりうる市場環境において上位2社の清算参加者が破綻した場合に、当該破綻参加者の預託する証拠金が不足することで発生する損失をカバーすべく預託を求めもの。 ▶所要額は毎週見直し。

損失補償スキーム

清算参加者の破綻によりJSCCに損失が発生した場合には、以下の順位によって補填します。

- 第1順位 破綻清算参加者の預託している担保
- 第2順位 JSCCによる補填(17.5億円)
- 第3順位 破綻清算参加者以外の清算参加者の清算基金*及びJSCCによる補填(17.5億円)
- 第4順位 破綻清算参加者以外の清算参加者による特別清算料
- 第5順位 原取引按分清算参加者による清算基金及びJSCCによる補填
- 第6順位 原取引按分清算参加者による特別清算料
- 第7順位 破綻後における変動証拠金等の累計が勝ち方の清算参加者による補填

*清算基金
国債店頭取引に係る清算基金に限る。

4 清算対象取引一覧

(2017年10月1日現在)

JSCCは証券取引等清算サービス、OTCデリバティブ清算サービス、国債店頭取引清算サービスにおいて、以下の取引の清算を行っております。

上場株式等			
日本国内全ての取引所金融商品市場及び2つのPTSにおいて売買される有価証券の取引	▶株式(内国株)	▶ベンチャーファンド	▶転換社債型新株予約権付社債
	▶外国株	▶カントリーファンド	▶新株予約権証券
	▶ETF	▶インフラファンド	▶優先出資証券
	▶ETN	▶優先株等	
	▶REIT	▶国債	

上場派生商品			
国内株価指数	日経平均株価(日経225)	日経225先物 日経225mini 日経225オプション	
	東証株価指数(TOPIX)	TOPIX先物 ミニTOPIX先物 TOPIXオプション	
	JPX 日経インデックス400	JPX日経インデックス400先物 JPX日経インデックス400オプション	
	TOPIX Core30	TOPIX Core30先物	
	Russell/Nomura Prime インデックス	RNプライム指数先物	
	東証銀行業株価指数	東証銀行業株価指数先物	
	東証マザーズ指数	東証マザーズ指数先物	
	海外株価指数	ダウ・ジョーンズ工業株平均株価	NYダウ先物
		Nifty 50	インドNifty50先物
		台湾加権指数	台湾加権指数先物
FTSE中国50インデックス		FTSE中国50先物	
配当指数	日経平均・配当指数	日経平均・配当指数先物	
	TOPIX配当指数	TOPIX配当指数先物	
	TOPIX Core30配当指数	TOPIX Core30配当指数先物	
ボラティリティ・インデックス	日経平均ボラティリティ・インデックス	日経平均VI先物	
REIT指数	東証REIT指数	東証REIT指数先物	
国債証券	中期国債標準物(3%、5年)	中期国債先物	
	長期国債標準物(6%、10年)	長期国債先物 長期国債先物オプション	
	長期国債標準物の価格	ミニ長期国債先物	
	超長期国債標準物(3%、20年)	超長期国債先物	
個別の有価証券	個別の有価証券	有価証券オプション	

CDS取引					
	Series	Effective Date	Scheduled Termination Date	Fixed Rate	Relevant Standard Terms Supplement
インデックス CDS	iTraxx Japan Series Number 18 Version 1	20-Sep-2012	20-Dec-2017	100bps	iTraxx Asia/Pacific Legacy Untranch Standard Terms Supplement
	iTraxx Japan Series Number 19 Version 1	21-Mar-2013	20-Jun-2018		
	iTraxx Japan Series Number 20 Version 1	20-Sep-2013	20-Dec-2018		
	iTraxx Japan Series Number 21 Version 1	20-Mar-2014	20-Jun-2019		
	iTraxx Japan Series 22 Version 1	22-Sep-2014	20-Dec-2019		
	iTraxx Japan Series 23 Version 1	20-Mar-2015	20-Jun-2020		
	iTraxx Japan Series 24 Version 1	24-Sep-2015	20-Dec-2020		
	iTraxx Japan Series 25 Version 1	22-Mar-2016	20-Jun-2021		
	iTraxx Japan Series 26 Version 1	20-Sep-2016	20-Dec-2021		
	iTraxx Japan Series 27 Version 1	21-Mar-2017	20-Jun-2022		
iTraxx Japan Series 28 Version 1	20-Sep-2017	20-Dec-2022		iTraxx Asia/Pacific Untranch Standard Terms Supplement	
シングルネーム CDS	Reference Entity		Scheduled Termination Date	Fixed Rate	Transaction Type
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ イオン ▶ ANAホールディングス ▶ 富士通 ▶ 阪急阪神ホールディングス ▶ 日立製作所 ▶ 本田技研工業 ▶ 伊藤忠商事 ▶ 日本たばこ産業 ▶ JFEホールディングス ▶ 鹿島建設 ▶ 川崎重工業 ▶ 川崎汽船 ▶ 近鉄グループホールディングス ▶ 神戸製鋼所 ▶ 小松製作所 ▶ 丸紅 ▶ 三菱商事 ▶ 三菱重工業 ▶ 三井物産 ▶ 三井化学 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商船三井 ▶ 日本電気 ▶ 日本製紙 ▶ 新日鐵住金 ▶ 日本郵船 ▶ 日産自動車 ▶ 大林組 ▶ 王子ホールディングス ▶ オリックス ▶ パナソニック ▶ リコー ▶ 清水建設 ▶ ソフトバンクグループ ▶ ソニー ▶ 住友化学 ▶ 住友商事 ▶ 住友不動産 ▶ 東京電力ホールディングス ▶ 東芝 ▶ トヨタ自動車 	債務負担日から起算して10年3か月以内	100bps	Standard Japan Corporate*

*Standard Japan Corporate
ISDAが2014年9月に公表した
Credit Derivatives Physical
Settlement Matrixに規定された
Standard Japan Corporate。

金利スワップ取引			
IRS Fix-Float	JPY-LIBOR-ICE ("JPY LIBOR") (1M,3M,6M)	Basis Swap-Tenor Swap (JPY)	JPY LIBOR (1M,3M,6M)
	JPY-TIBOR-ZTIBOR ("Z TIBOR") (1M,3M,6M)		Z TIBOR (1M,3M,6M)
	JPY-TIBOR-17097 ("D TIBOR") (1M,3M,6M)		D TIBOR (1M,3M,6M)
	USD-LIBOR-ICE (1M,3M,6M)	Basis Swap-Tenor Swap (USD)	USD-LIBOR-ICE (1M,3M,6M)
	EUR-EURIBOR-Telerate (3M,6M)		EUR-EURIBOR-Telerate (3M,6M)
	EUR-EURIBOR-Reuters (3M,6M)	Basis Swap-Tenor Swap (EUR)	EUR-EURIBOR-Reuters (3M,6M)
	AUD-BBR-BBSW (3M,6M)	Basis Swap-Tenor Swap (AUD)	AUD-BBR-BBSW (3M,6M)
	Basis Swap-Curve Swap		JPY LIBOR vs Z TIBOR
			JPY LIBOR vs D TIBOR
			Z TIBOR vs D TIBOR

国債店頭取引	
売買	
現金担保付債券貸借取引	
買戻及び売戻条件付売買取引	

5 清算参加者一覧

(2017年10月1日現在)

取引所取引等に係る清算参加者 (116社)

清算資格の区分 ○:自社清算参加者 ★:他社清算参加者

清算参加者名	現物 清算資格	国債先物等 清算資格	指数先物等 清算資格	清算参加者名	現物 清算資格	国債先物等 清算資格	指数先物等 清算資格
あ行				た行			
アーケ証券株式会社	○	○	○	株式会社だいこう証券ビジネス	★	★	★
藍澤証券株式会社	○	○	○	大和証券株式会社	○	○	○
株式会社あおぞら銀行	-	○	-	高木証券株式会社	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	○	○	立花証券株式会社	○	○	○
安藤証券株式会社	-	○	○	株式会社千葉銀行	-	○	-
株式会社池田泉州銀行	-	○	-	ちばぎん証券株式会社	○	○	○
いちよし証券株式会社	○	○	○	株式会社中国銀行	-	○	-
今村証券株式会社	○	○	○	ドイツ証券株式会社	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	★	○	○	東海東京証券株式会社	○	○	○
インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社	-	○	○	東洋証券株式会社	○	○	○
ウツミ屋証券株式会社	○	○	○	な行			
エイチ・エス証券株式会社	○	○	○	内藤証券株式会社	○	○	○
HSBC証券会社	○	○	○	長野証券株式会社	○	○	○
永和証券株式会社	-	○	○	中原証券株式会社	○	○	○
エース証券株式会社	○	○	○	ナティクス日本証券株式会社	○	○	○
エービーエヌ・アムロクリアリング 証券株式会社	○	○	○	株式会社西日本シティ銀行	-	○	-
SMBC日興証券株式会社	○	○	○	西村証券株式会社	○	-	-
SMBCフレンド証券株式会社	○	○	○	日産証券株式会社	○	○	○
株式会社SBI証券	○	○	○	日本アジア証券株式会社	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	-	○	-	日本証券金融株式会社	○	-	-
岡三証券株式会社	★	○	○	ニュース証券株式会社	○	-	-
岡三にいがた証券株式会社	○	○	○	野村証券株式会社	○	○	○
岡地証券株式会社	○	○	○	は行			
岡安証券株式会社	○	-	-	パークレイズ証券株式会社	○	○	○
か行				株式会社八十二銀行	-	○	-
カブドットコム証券株式会社	-	-	○	八十二証券株式会社	○	-	-
木村証券株式会社	○	○	○	ばんせい証券株式会社	-	-	○
株式会社京都銀行	-	○	-	BNPパリバ証券株式会社	○	○	○
共和証券株式会社	-	○	○	光証券株式会社	○	○	○
極東証券株式会社	○	○	○	日の出証券株式会社	○	○	○
クレディ・アグリコル証券会社	○	○	-	ひびき証券株式会社	○	-	○
クレディ・スイス証券株式会社	○	○	○	株式会社百十四銀行	-	○	-
株式会社群馬銀行	-	○	-	廣田証券株式会社	○	○	○
光世証券株式会社	○	○	○	フィリップ証券株式会社	○	○	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	○	○	○	株式会社福岡銀行	-	○	-
き行				ふくおか証券株式会社	○	○	○
株式会社佐賀銀行	-	○	-	ま行			
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・ バンキング・コーポレーション・リミテッド	★	-	★	松井証券株式会社	○	○	○
三京証券株式会社	○	-	○	マコーリーキャピタル証券会社	○	-	-
三晃証券株式会社	○	○	○	マネックス証券株式会社	○	-	○
GMOクリック証券株式会社	○	-	○	丸国証券株式会社	○	-	-
JPモルガン証券株式会社	○	○	○	丸三証券株式会社	○	○	○
株式会社静岡銀行	-	○	-	丸八証券株式会社	○	○	○
株式会社七十七銀行	-	○	-	三木証券株式会社	○	○	○
シティグループ証券株式会社	-	★	★	株式会社みずほ銀行	-	○	-
シティバンク・エヌ・エイ 東京支店	★	-	-	みずほ証券株式会社	○	○	○
株式会社証券ジャパン	○	○	○	みずほ信託銀行株式会社	-	○	-
株式会社商工組合中央金庫	-	○	-	三田証券株式会社	○	-	○
株式会社常陽銀行	-	○	-	株式会社三井住友銀行	-	○	-
しんぎん証券株式会社	-	○	-	三井住友信託銀行株式会社	-	○	-
信金中央金庫	-	○	-	株式会社三菱東京UFJ銀行	-	○	-
株式会社新生銀行	-	○	-	三菱UFJ信託銀行株式会社	-	○	-
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	○	○
				水戸証券株式会社	○	○	○
				むさし証券株式会社	○	○	○
				メリルリンチ日本証券株式会社	★	★	★
				モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社	○	○	○

清算参加者名	現物 清算資格	国債先物等 清算資格	指数先物等 清算資格
ヤマゲン証券株式会社	○	○	○
山二証券株式会社	○	○	○
山和証券株式会社	-	○	○
UBS証券株式会社	○	○	○
豊証券株式会社	○	○	○
株式会社横浜銀行	-	○	-

CDS清算参加者 (10社)

清算参加者名
SMBC日興証券株式会社
ゴールドマン・サックス証券株式会社
シティグループ証券株式会社
大和証券株式会社
ドイチェンバンク・アクチエンゲゼルシャフト(ドイツ銀行)

金利スワップ清算参加者 (23社)

清算参加者名
SMBC日興証券株式会社
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
クレディ・スイス証券株式会社
ゴールドマン・サックス証券株式会社
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
JPモルガン証券株式会社
シティグループ証券株式会社
信金中央金庫
ソシエテ・ジェネラル(ソシエテ・ジェネラル銀行)
大和証券株式会社
ドイチェンバンク・アクチエンゲゼルシャフト(ドイツ銀行)
野村証券株式会社

国債店頭取引清算参加者一覧 (39社)

清算参加者名	区分
株式会社あおぞら銀行	○
上田八木短資株式会社	★
SMBC日興証券株式会社	○
SMBCフレンド証券株式会社	○
株式会社SBI証券	○
岡三証券株式会社	○
クレディ・アグリコル証券会社	○
クレディ・スイス証券株式会社	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	○
資産管理サービス信託銀行株式会社	○
シティグループ証券株式会社	○
JPモルガン証券株式会社	○
しんぎん証券株式会社	○
新生証券株式会社	○
セントラル短資株式会社	○
セントラル東短証券株式会社	○
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	○
大和証券株式会社	○
ドイツ証券株式会社	○
東海東京証券株式会社	○

清算資格の区分 ○:自社清算参加者 ★:他社清算参加者

清算参加者名	現物 清算資格	国債先物等 清算資格	指数先物等 清算資格
ら行			
株式会社ライブスター証券	○	○	○
楽天証券株式会社	○	○	○
リーディング証券株式会社	○	-	-
株式会社りそな銀行	-	○	-
リテラ・クリア証券株式会社	○	○	○

清算参加者名
野村証券株式会社
ビー・エヌ・ピー・パリバ(ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行)
みずほ証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
メリルリンチ日本証券株式会社

清算参加者名
パークレイズ・バンク・ビーエルシー(パークレイズ銀行)
ビー・エヌ・ピー・パリバ(ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行)
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
メリルリンチ日本証券株式会社
モルガン・スタンレー・MUFJ証券株式会社
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)
株式会社りそな銀行

清算資格の区分 ○:自社清算参加者 ★:他社清算参加者

清算参加者名	区分
東京短資株式会社	○
ナティクス日本証券株式会社	○
日本証券金融株式会社	○
日本相互証券株式会社	○
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	○
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	○
農林中央金庫	○
野村証券株式会社	○
パークレイズ証券株式会社	○
BNPパリバ証券株式会社	○
株式会社みずほ銀行	○
みずほ証券株式会社	○
株式会社三井住友銀行	○
三井住友信託銀行株式会社	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	○
メリルリンチ日本証券株式会社	○
モルガン・スタンレー・MUFJ証券株式会社	○
UBS証券株式会社	○

債務引受等の状況(1日平均、片道ベース)

		2016年度	2015年度
株式等の取引	債務引受額	3.3兆円	3.7兆円
	債務引受数量	29.5億株	33.5億株
国債証券先物取引	債務引受額	2.8兆円	3.4兆円
	債務引受数量	28,571単位	34,670単位
指数先物取引	債務引受額	2.9兆円	3.6兆円
	債務引受数量	188,094単位	214,182単位

		2016年度	2015年度
CDS取引 ※1,2	債務負担額	104億円	106億円
	債務負担件数	11件	10件
金利スワップ取引	債務負担額	4.0兆円	2.9兆円
	債務負担件数	358件	266件
国債店頭取引	債務引受高(額面)	63.8兆円	58.3兆円
	債務引受件数	0.56万件	0.56万件

※1 インデックス取引とシングルネーム取引の合計値。
※2 CDS取引は債務負担を行った1回あたりの平均。

日経平均と上場株式に係る債務引受額の推移



※1 貸借・品貸を含む。 ※2 出所:日本経済新聞。

長期国債先物取引の債務引受額の推移

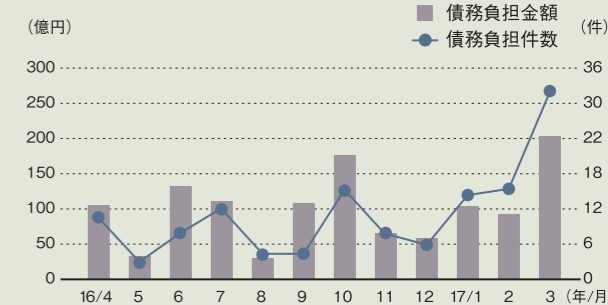


指数先物取引の債務引受額の推移

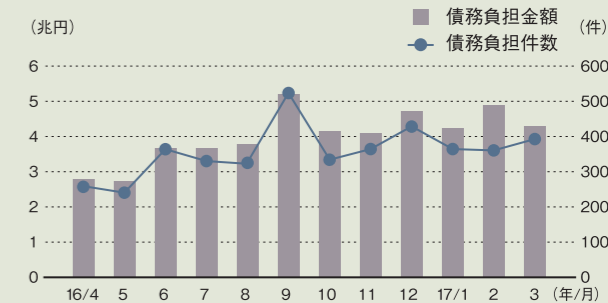


※ 日経225先物取引の債務引受額。

CDS取引に係る債務負担金額等(債務負担を行った1回あたり平均)の推移



金利スワップ取引に係る債務負担金額等(1日平均)の推移



国債店頭取引における債務引受高及び件数(1日平均)の推移



貸借対照表

●資産の部 (単位:百万円)

科目	2017年3月31日	2016年3月31日
流動資産	3,397,215	2,783,956
現金及び預金	48,814	44,840
営業未収入金	2,258	2,481
前払費用	688	672
繰延税金資産	83	148
取引証拠金特定資産	1,638,893	1,213,281
取引証拠金金銭信託	0	0
当初証拠金特定資産	68,488	72,910
清算基金特定資産	144,785	353,732
清算基金金銭信託	0	0
決済促進担保金特定資産	29,100	29,800
売買証拠金特定資産	191	191
CDS証拠金金銭信託	10,367	14,256
CDS清算基金金銭信託	7,894	5,434
IRS証拠金金銭信託	596,783	294,304
IRS清算基金金銭信託	33,691	10,843
JGB証拠金特定資産	669,715	532,817
JGB清算基金特定資産	145,359	208,227
その他	100	15
固定資産	2,507	2,994
有形固定資産	73	83
建物	56	61
工具、器具及び備品	17	21
無形固定資産	160	18
ソフトウェア	97	18
その他	62	-
投資その他の資産	2,273	2,892
投資有価証券	504	504
長期前払費用	1,688	2,309
その他	80	77
繰延資産	-	1
株式交付費	-	1
資産合計	3,399,723	2,786,952

●負債の部 (単位:百万円)

科目	2017年3月31日	2016年3月31日
流動負債	3,347,676	2,739,437
営業未払金	1,416	1,592
未払金	19	0
未払費用	22	17
未払法人税等	737	1,562
預り金	11	7
前受収益	1	-
賞与引当金	130	136
役員賞与引当金	67	52
預り取引証拠金	1,638,893	1,213,281
預り当初証拠金	68,488	72,910
預り清算基金	144,785	353,732
預り決済促進担保金	29,100	29,800
預り売買証拠金	191	191
預りCDS証拠金	10,367	14,256
預りCDS清算基金	7,894	5,434
預りIRS証拠金	596,783	294,304
預りIRS清算基金	33,691	10,843
預りJGB証拠金	669,715	532,817
預りJGB清算基金	145,359	208,227
その他	-	269
負債合計	3,347,676	2,739,437

●純資産の部

科目	2017年3月31日	2016年3月31日
株主資本	52,046	47,514
資本金	8,950	8,950
資本剰余金	9,476	9,476
資本準備金	9,476	9,476
利益剰余金	33,620	29,088
その他利益剰余金	33,620	29,088
証券取引等決済保証積立金	25,000	20,000
別途積立金	4,088	3,504
繰越利益剰余金	4,531	5,583
自己株式	△0	△0
純資産合計	52,046	47,514
負債及び純資産合計	3,399,723	2,786,952

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

	2016年4月1日～2017年3月31日	2015年4月1日～2016年3月31日
営業収益	22,288	23,801
清算手数料	21,246	22,744
固定手数料	175	186
銘柄管理手数料	443	437
その他	423	432
営業費用	15,727	15,474
営業利益	6,561	8,326
営業外収益	27	45
受取利息	26	45
その他	1	0
営業外費用	7	25
支払利息	0	0
為替差損	6	14
株式交付費償却	1	6
その他	-	5
経常利益	6,581	8,347
税引前当期純利益	6,581	8,347
法人税、住民税及び事業税	1,985	2,775
法人税等調整額	64	△11
当期純利益	4,531	5,582

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	証券取引等決済保証積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2016年4月1日～2017年3月31日										
当期首残高	8,950	9,476	9,476	20,000	3,504	5,583	29,088	△0	47,514	47,514
当期変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	583	△583	-	-	-	-
証券取引等決済保証積立金の積立	-	-	-	5,000	-	△5,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	4,531	4,531	-	4,531	4,531
当期変動額合計	-	-	-	5,000	583	△1,052	4,531	-	4,531	4,531
当期末残高	8,950	9,476	9,476	25,000	4,088	4,531	33,620	△0	52,046	52,046

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員一覧

(2017年10月1日現在)

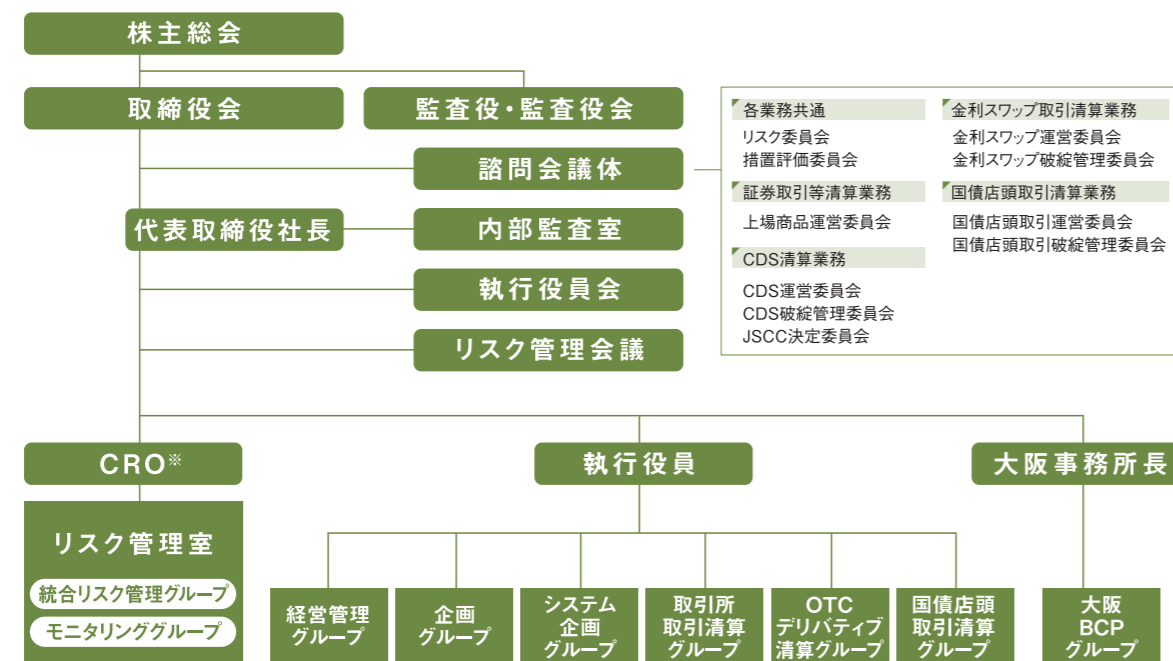
代表取締役社長	深山 浩永	
取締役副社長	静 正樹	
取締役	市本 博康	
取締役(非常勤)	稲井田 洋右	(野村證券(株) 執行役員 グローバル・マーケット担当)
取締役(非常勤)	江口 弘尚	(メリルリンチ日本証券(株) 取締役 日本債券為替統括本部長)
取締役(非常勤)	大橋 和彦	(一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授)
取締役(非常勤)	西 恵正	(アセットマネジメントOne(株) 取締役社長)
取締役(非常勤)	二木 聡	(株)日本取引所グループ 執行役
取締役(非常勤)	吉原 昌利	(株)みずほ銀行 常務執行役員
常勤監査役	鍵和田 広	
監査役	中島 茂	(弁護士)
監査役	弥永 真生	(筑波大学 ビジネスサイエンス系長兼教授)

業務執行体制

代表取締役社長	深山 浩永	
副社長執行役員	静 正樹	経営管理・企画・OTCデリバティブ清算
執行役員	市本 博康	取引所取引清算・システム企画・国債店頭取引清算
執行役員	神木 龍哉	東京拠点被災時統括

組織図

(2017年10月1日現在)



*チーフリスクオフィサー

会社概要

(2017年10月1日現在)

商号	株式会社 日本証券クリアリング機構																																																																																																														
英文商号	Japan Securities Clearing Corporation																																																																																																														
Legal Entity Identifier (LEI)	549300JHM7D8P3TS4S86																																																																																																														
代表者	代表取締役社長 深山 浩永																																																																																																														
所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1																																																																																																														
設立年月日	2002年7月1日 (業務開始 2003年1月14日)																																																																																																														
資本金	89億5千万円																																																																																																														
株主 (持株比率)	<p>●A種類株式</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)日本取引所グループ</td> <td>(99.2%)</td> <td>証券会員制法人 福岡証券取引所</td> <td>(0.05%)</td> </tr> <tr> <td>(株)名古屋証券取引所</td> <td>(0.7%)</td> <td>証券会員制法人 札幌証券取引所</td> <td>(0.05%)</td> </tr> </table> <p>●B種類株式</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)日本取引所グループ</td> <td>(100.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>●C種類株式</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)日本取引所グループ</td> <td>(60.4%)</td> <td>BNPパリバ証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>クレディ・スイス証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>ゴールドマン・サックス証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>JPモルガン証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> <td>三井住友信託銀行株式会社</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>シティグループ証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>ソシエテ・ジェネラル(ソシエテ・ジェネラル銀行)</td> <td>(2.2%)</td> <td>メリルリンチ日本証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>株式会社大和証券グループ本社</td> <td>(2.2%)</td> <td>モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ証券株式会社</td> <td>(2.2%)</td> <td>ユービーエス・エイジー(銀行)</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>パークレイズ・バンク・ビーエルシー(パークレイズ銀行)</td> <td>(2.2%)</td> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>(2.2%)</td> </tr> <tr> <td>野村ホールディングス株式会社</td> <td>(2.2%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>●D種類株式</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)日本取引所グループ</td> <td>(52.9%)</td> <td>農林中央金庫</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>上田八木短資株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>野村ホールディングス株式会社</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>株式会社岡三証券グループ</td> <td>(1.9%)</td> <td>パークレイズ証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>クレディアグリコル・セキュリテーズ・アジア・ビー・ヴィ</td> <td>(1.9%)</td> <td>BNPパリバ証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>クレディ・スイス証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>BGCショウケンカイシャリミテッド</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>JPモルガン証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>セントラル短資株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>メリルリンチ日本証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>セントラル東短証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>大和証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>UBS証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> </tr> <tr> <td>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>みずほ証券株式会社</td> <td>(1.7%)</td> </tr> <tr> <td>東京短資株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>(0.9%)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</td> <td>(0.9%)</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>(0.2%)</td> </tr> <tr> <td>日本相互証券株式会社</td> <td>(1.9%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			(株)日本取引所グループ	(99.2%)	証券会員制法人 福岡証券取引所	(0.05%)	(株)名古屋証券取引所	(0.7%)	証券会員制法人 札幌証券取引所	(0.05%)	(株)日本取引所グループ	(100.0%)			(株)日本取引所グループ	(60.4%)	BNPパリバ証券株式会社	(2.2%)	クレディ・スイス証券株式会社	(2.2%)	株式会社みずほ銀行	(2.2%)	ゴールドマン・サックス証券株式会社	(2.2%)	株式会社三井住友銀行	(2.2%)	JPモルガン証券株式会社	(2.2%)	三井住友信託銀行株式会社	(2.2%)	シティグループ証券株式会社	(2.2%)	株式会社三菱東京UFJ銀行	(2.2%)	ソシエテ・ジェネラル(ソシエテ・ジェネラル銀行)	(2.2%)	メリルリンチ日本証券株式会社	(2.2%)	株式会社大和証券グループ本社	(2.2%)	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	(2.2%)	ドイツ証券株式会社	(2.2%)	ユービーエス・エイジー(銀行)	(2.2%)	パークレイズ・バンク・ビーエルシー(パークレイズ銀行)	(2.2%)	株式会社りそな銀行	(2.2%)	野村ホールディングス株式会社	(2.2%)			(株)日本取引所グループ	(52.9%)	農林中央金庫	(1.9%)	上田八木短資株式会社	(1.9%)	野村ホールディングス株式会社	(1.9%)	株式会社岡三証券グループ	(1.9%)	パークレイズ証券株式会社	(1.9%)	クレディアグリコル・セキュリテーズ・アジア・ビー・ヴィ	(1.9%)	BNPパリバ証券株式会社	(1.9%)	クレディ・スイス証券株式会社	(1.9%)	BGCショウケンカイシャリミテッド	(1.9%)	JPモルガン証券株式会社	(1.9%)	株式会社三井住友銀行	(1.9%)	セントラル短資株式会社	(1.9%)	メリルリンチ日本証券株式会社	(1.9%)	セントラル東短証券株式会社	(1.9%)	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	(1.9%)	大和証券株式会社	(1.9%)	UBS証券株式会社	(1.9%)	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	(1.9%)	みずほ証券株式会社	(1.7%)	東京短資株式会社	(1.9%)	株式会社三菱東京UFJ銀行	(0.9%)	ドイツ証券株式会社	(1.9%)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	(0.9%)	日本証券金融株式会社	(1.9%)	株式会社みずほ銀行	(0.2%)	日本相互証券株式会社	(1.9%)		
(株)日本取引所グループ	(99.2%)	証券会員制法人 福岡証券取引所	(0.05%)																																																																																																												
(株)名古屋証券取引所	(0.7%)	証券会員制法人 札幌証券取引所	(0.05%)																																																																																																												
(株)日本取引所グループ	(100.0%)																																																																																																														
(株)日本取引所グループ	(60.4%)	BNPパリバ証券株式会社	(2.2%)																																																																																																												
クレディ・スイス証券株式会社	(2.2%)	株式会社みずほ銀行	(2.2%)																																																																																																												
ゴールドマン・サックス証券株式会社	(2.2%)	株式会社三井住友銀行	(2.2%)																																																																																																												
JPモルガン証券株式会社	(2.2%)	三井住友信託銀行株式会社	(2.2%)																																																																																																												
シティグループ証券株式会社	(2.2%)	株式会社三菱東京UFJ銀行	(2.2%)																																																																																																												
ソシエテ・ジェネラル(ソシエテ・ジェネラル銀行)	(2.2%)	メリルリンチ日本証券株式会社	(2.2%)																																																																																																												
株式会社大和証券グループ本社	(2.2%)	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	(2.2%)																																																																																																												
ドイツ証券株式会社	(2.2%)	ユービーエス・エイジー(銀行)	(2.2%)																																																																																																												
パークレイズ・バンク・ビーエルシー(パークレイズ銀行)	(2.2%)	株式会社りそな銀行	(2.2%)																																																																																																												
野村ホールディングス株式会社	(2.2%)																																																																																																														
(株)日本取引所グループ	(52.9%)	農林中央金庫	(1.9%)																																																																																																												
上田八木短資株式会社	(1.9%)	野村ホールディングス株式会社	(1.9%)																																																																																																												
株式会社岡三証券グループ	(1.9%)	パークレイズ証券株式会社	(1.9%)																																																																																																												
クレディアグリコル・セキュリテーズ・アジア・ビー・ヴィ	(1.9%)	BNPパリバ証券株式会社	(1.9%)																																																																																																												
クレディ・スイス証券株式会社	(1.9%)	BGCショウケンカイシャリミテッド	(1.9%)																																																																																																												
JPモルガン証券株式会社	(1.9%)	株式会社三井住友銀行	(1.9%)																																																																																																												
セントラル短資株式会社	(1.9%)	メリルリンチ日本証券株式会社	(1.9%)																																																																																																												
セントラル東短証券株式会社	(1.9%)	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	(1.9%)																																																																																																												
大和証券株式会社	(1.9%)	UBS証券株式会社	(1.9%)																																																																																																												
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	(1.9%)	みずほ証券株式会社	(1.7%)																																																																																																												
東京短資株式会社	(1.9%)	株式会社三菱東京UFJ銀行	(0.9%)																																																																																																												
ドイツ証券株式会社	(1.9%)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	(0.9%)																																																																																																												
日本証券金融株式会社	(1.9%)	株式会社みずほ銀行	(0.2%)																																																																																																												
日本相互証券株式会社	(1.9%)																																																																																																														

